

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL http://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小孫 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 岩田 英治 (TEL) 03-6635-1771
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	72,038	2.8	2,156	△37.9	2,080	△46.1	1,175	△51.6
30年3月期第2四半期	70,073	0.1	3,474	8.2	3,862	10.7	2,428	14.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,119百万円(△26.3%) 30年3月期第2四半期 2,874百万円(51.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	41.57	—
30年3月期第2四半期	85.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	121,335	84,925	67.9
30年3月期	122,883	83,928	66.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 82,329百万円 30年3月期 81,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,700	3.1	6,020	△19.0	6,160	△23.0	4,000	△34.0	141.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	28,779,500株	30年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	501,198株	30年3月期	501,098株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	28,278,344株	30年3月期2Q	28,278,373株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年4月～9月）における日本経済は、個人消費は緩やかに回復しているものの、豪雨等災害の影響もあって、企業部門の生産、サービス活動は弱含みで推移しました。

このような状況で、当社グループの連結売上高は720億3千8百万円となりました。地上波放送事業でのタイム収入や、海外売上を中心としたソフトライツ収入などの増収により、前年同期比で2.8%増収となりました。一方費用面では、4K関連や配信関連の費用が増加しました。地上波放送事業の番組制作費でも、政策的な費用が発生しました。この結果、営業利益は21億5千6百万円、前年同期比37.9%の減益となりました。また、経常利益は20億8千万円、前年同期比46.1%減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億7千5百万円、前年同期比51.6%減益となりました。今期の減益要因の大半は、グループ全体の競争力強化を狙った先行投資としての費用が増加したことによるものです。費用を投下した事業が、今後早期に収益化するよう、グループ一丸となって努めてまいります。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、「日曜ビッグバラエティ」などレギュラー部門でのベースアップに加え、「サッカーロシアワールドカップ」「世界卓球」他、大型特番が順調に推移し、250億1千7百万円、前年同期比3.4%の増収となりました。スポット収入は、東京地区全体が低調に推移した影響が大きく、141億5千2百万円、前年同期比3.3%の減収、タイム・スポットトータルでは、391億7千万円、前年比0.9%の増収となりました。BS収入は、11億6百万円、前年同期比13.2%減収となりました。

番組販売収入は、災害、ニュースなどの特番による休止や、「ソフトボール世界選手権」などの自社編成による番組減少などのマイナス要因があったものの、「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」や「ヒャッキン!」などが引き続き好調に推移し、23億5百万円、前年同期比17.2%増収となりました。

ソフトライツ収入では、「TVチャンピオン極〜KIWAMI〜」の海外配信販売のほか、「孤独のグルメ」「勇者ヨシヒコ」シリーズ等過去作品の国内配信販売、CS番組販売などが好調に推移しました。映画では「アウトレージ最終章」などが売上増加に貢献しました。アニメ事業では、中国をはじめとした海外で「NARUTO」の配信、ゲームが引き続き堅調に推移したうえ、新たに「BORUTO」、「ブラックローバー」も順調に売上を伸ばしました。国内の商品化の取り扱いが減少したものの、ソフトライツ収入全体としては129億4百万円、前年同期比11.8%増収となりました。

イベント収入は、「熊谷守一展」「THEカラオケバトルコンサート」「ゴッドタンマジ歌LIVE」が好調、イベント収入全体では3億5千9百万円、前年同期比21.1%増収となりました。

一方、営業費用全体は、541億5千3百万円、前年同期比6.4%増加となりました。4K関連や配信関連で、将来の収益化を見込んだ先行投資的な費用が増加しました。番組制作費では、今年度新たにスタートさせた配信連動型のバラエティ番組「青春高校3年C組」や、月曜22時の経済ドラマ「ヘッドハンター」「ラストチャンス」等に戦略的に制作費を投下しました。また、「サッカーロシアワールドカップ」や「ソフトボール世界選手権」等の放映権料の発生も、費用増の要因となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は561億3千3百万円、前年同期比3.7%増収、営業利益は19億8千万円、前年同期比39.7%減益となりました。

(放送周辺事業)

音楽出版関連は、出資アーティスト関連収入は順調だったものの、代表権を持つ管理楽曲印税収入が上期を通して振るわず、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は13億4千万円、前年同期比16.5%の減収となりました。

C S放送関連は、アニメ専門チャンネル「A T-X」の加入者数減少は想定の範囲内にとどまりましたが、ライツ売上や広告関連売上など放送外事業が前年よりも減少し、(株)エー・ティー・エックスの売上高は26億4千5百万円、前年同期比10.7%の減収となりました。

一方、通信販売関連は、オリジナルゴルフクラブがヒット商品に成長するなど、テレビ・E C通販事業が売上を伸ばしました。広告関連事業も増加したほか、(株)テレビ東京コミュニケーションズから事業移管した「虎ノ門市場」と「厳選いい宿」も想定通りに推移したことから、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は69億1千7百万円、前年同期比43.9%の大幅増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は203億4千7百万円、前年同期比9.3%増収、営業利益は15億9百万円、前年同期比4.1%増益となりました。

(B S放送事業)

放送収入では、大型の新規案件として、(株)テレビ東京と合同編成で展開した「女子ワールドカップホッケー中継」やB Sオリジナルの「鈴鹿10時間耐久レース中継」を実施しました。また企画セールスの「人生100年応援ウィーク」や「ファンケルクラシック」「ゴルフ5レディス」などの例年のゴルフ中継もあり特番は好調でしたが、レギュラーの減少を埋め切れず、タイム収入は前年実績まで届きませんでした。スポット収入は前年実績を上回ったものの、放送収入全体で前年実績を下回りました。

その他収入部門では、B Sオリジナルドラマを引き続き製作するなど、製作投資事業を伸ばして、ソフトライツ部門を中心に前年実績を大幅に上回りました。

以上の結果、B S放送事業の売上高は79億8千6百万円、前年同期比2.1%増収、営業利益は6億円、前年同期比61.9%増益となりました。

(コミュニケーション事業) ※

コミュニケーション事業では、クロスメディア広告が計画を下回るも、テレビ東京Webやテレビ東京公式YouTubeチャンネル等のプログラマティック広告の改善施策が効果を出し、利益貢献しました。また、「スヌーピー」「カナヘイの小動物」などのキャラクター事業が堅調に推移しました。特に「カナヘイの小動物」の海外ライセンス売上が順調に伸びました。また、バーチャルYouTuber、新たなIP獲得など新規事業にも積極的に取り組みました。一方、「虎ノ門市場」と「厳選いい宿」を(株)テレビ東京ダイレクトに事業移管したことで、売上が大きく減少しました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は19億6千4百万円、前年同期比35.1%減収、営業利益は1億8千4百万円、前年同期比4.5%増益となりました。

※ 「コミュニケーション事業」は、従来「インターネット・モバイル事業」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。これは、これまで以上にITコミュニケーションツールを活用する場面が拡大してきており、テレビ東京グループの幅広いニーズに対応することが必要になったこと等、より適切なセグメント名称とするためであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は650億1百万円、前連結会計年度に比して20億3千8百万円の減となっております。これは主に、未収還付法人税等が15億1千3百万円の増となったものの、現金及び預金が23億2千2百万円、受取手形及び売掛金が19億1千9百万円の減となったことによるものです。

固定資産は563億3千4百万円、前連結会計年度に比して4億9千1百万円の増となっております。これは主に、有形固定資産が4億2千2百万円の減となったものの、投資有価証券が7億9千7百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は296億7千6百万円、前連結会計年度に比して31億9千9百万円の減となっております。これは主に、支払手形及び買掛金が12億2千2百万円の減、未払費用が12億8百万円の減となったことによるものです。

固定負債は67億3千3百万円、前連結会計年度に比して6億5千4百万円の増となっております。これは主に、繰延税金負債が5億7千1百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は849億2千5百万円、前連結会計年度に比して9億9千6千万円の増となっております。これは主に、その他有価証券評価差額金が8億2百万円の増となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年8月2日に公表いたしました2019年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては2019年11月1日公表の「2019年3月期（2018年度）第2四半期決算補足資料」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,377	24,055
受取手形及び売掛金	28,887	26,967
金銭の信託	447	437
制作勘定	10,273	10,651
商品	121	123
貯蔵品	11	11
未収還付法人税等	—	1,513
その他	929	1,246
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	67,040	65,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,604	13,232
機械装置及び運搬具（純額）	11,504	11,056
その他（純額）	7,270	7,668
有形固定資産合計	32,380	31,957
無形固定資産		
その他	2,048	1,988
無形固定資産合計	2,048	1,988
投資その他の資産		
投資有価証券	16,193	16,991
その他	5,242	5,419
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	21,413	22,388
固定資産合計	55,842	56,334
資産合計	122,883	121,335
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,911	3,689
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	14,628	13,420
賞与引当金	2,012	1,619
未払法人税等	1,136	796
その他	5,086	5,051
流動負債合計	32,875	29,676
固定負債		
役員退職慰労引当金	33	37
退職給付に係る負債	4,446	4,506
その他	1,599	2,190
固定負債合計	6,078	6,733
負債合計	38,954	36,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	47,766	47,889
自己株式	△626	△626
株主資本合計	77,476	77,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,245	5,047
為替換算調整勘定	0	△4
退職給付に係る調整累計額	△334	△312
その他の包括利益累計額合計	3,912	4,730
非支配株主持分	2,539	2,595
純資産合計	83,928	84,925
負債純資産合計	122,883	121,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	70,073	72,038
売上原価	49,009	52,076
売上総利益	21,063	19,961
販売費及び一般管理費		
人件費	3,764	3,852
賞与引当金繰入額	588	617
退職給付費用	192	193
役員退職慰労引当金繰入額	12	7
代理店手数料	8,655	8,536
賃借料	828	879
減価償却費	634	632
その他	2,913	3,087
販売費及び一般管理費合計	17,588	17,805
営業利益	3,474	2,156
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	243	158
持分法による投資利益	17	—
受取賃貸料	47	46
その他	96	32
営業外収益合計	406	238
営業外費用		
支払利息	14	15
為替差損	2	0
持分法による投資損失	—	288
その他	0	10
営業外費用合計	17	314
経常利益	3,862	2,080
特別利益		
投資有価証券売却益	—	292
受取補償金	112	—
特別利益合計	112	292
特別損失		
固定資産除却損	0	1
その他	0	—
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	3,974	2,371
法人税、住民税及び事業税	1,058	895
法人税等調整額	347	181
法人税等合計	1,405	1,077
四半期純利益	2,568	1,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,428	1,175

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	2,568	1,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	809
為替換算調整勘定	△9	△5
退職給付に係る調整額	21	21
その他の包括利益合計	305	826
四半期包括利益	2,874	2,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,725	1,993
非支配株主に係る四半期包括利益	149	125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,974	2,371
減価償却費	1,818	1,844
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△317	△393
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	△77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
受取利息及び受取配当金	△244	△159
支払利息	14	15
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12	△26
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△292
持分法による投資損益 (△は益)	△17	288
売上債権の増減額 (△は増加)	947	1,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,645	△381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△721	△1,222
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,305	△1,208
前受金の増減額 (△は減少)	2,019	402
長期未払金の増減額 (△は減少)	267	△2
その他	864	△1,559
小計	5,586	1,604
利息及び配当金の受取額	243	160
利息の支払額	△14	△15
法人税等の支払額	△1,082	△1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,733	549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,700	△3,255
定期預金の払戻による収入	3,600	3,256
有形固定資産の取得による支出	△2,896	△1,583
無形固定資産の取得による支出	△132	△258
投資有価証券の取得による支出	△1,598	△30
投資有価証券の売却による収入	—	322
貸付金の回収による収入	2	0
敷金の差入による支出	△3	—
その他	418	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,310	△1,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△109	△78
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△705	△989
非支配株主への配当金の支払額	△84	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900	△1,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△487	△2,321
現金及び現金同等物の期首残高	18,690	23,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,203	20,799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニケ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,376	11,049	7,469	2,178	70,073	—	70,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,780	7,563	351	847	13,543	△13,543	—
計	54,156	18,612	7,820	3,026	83,616	△13,543	70,073
セグメント利益	3,283	1,449	371	176	5,280	△1,805	3,474

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,805百万円には、セグメント間取引等消去65百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額19百万円及び全社費用△1,891百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニケ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,424	12,576	6,935	1,101	72,038	—	72,038
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,709	7,770	1,050	862	14,393	△14,393	—
計	56,133	20,347	7,986	1,964	86,431	△14,393	72,038
セグメント利益	1,980	1,509	600	184	4,274	△2,118	2,156

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,118百万円には、セグメント間取引等消去65百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△6百万円及び全社費用△2,211百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「コミュニケーション事業」は、従来「インターネット・モバイル事業」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。これは、これまで以上にITコミュニケーションツールを活用する場が拡大してきており、テレビ東京グループの幅広いニーズに対応することが必要になったこと等、より適切なセグメント名称とするためであります。これに伴い、前第2四半期連結累計期間も同様に表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。